



平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 4月28日

上 場 会 社 名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	31,862	(4.9)	3,850	(17.7)	4,061	(23.7)
16年 3月期	30,384	(0.2)	3,272	(7.8)	3,284	(8.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,543	(34.8)	71.91	-	11.7	13.1	12.7
16年 3月期	1,886	(117.0)	51.91	-	9.5	11.3	10.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 円 16年3月期 - 円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 34,780,751 株 16年 3月期 35,454,238 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年3月期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	32,156	22,706	70.6	652.05
16年 3月期	29,719	20,610	69.4	591.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 34,759,071 株 16年3月期 34,795,908 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,677	119	899	9,733
16年 3月期	3,225	150	823	8,080

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,200	1,730	1,780	1,170
通 期	33,300	4,030	4,100	2,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 89 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 11.4 %

予想総資本経常利益率(通期) 12.5 %

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成17年3月期 期末決算概要

< 連結 >

1.平成17年3月期決算概要

項目	期	次期(平成18年3月期)			当 期			前 期	
		平成17年4月1日～平成18年3月31日			平成16年4月1日～平成17年3月31日			平成15年4月1日～平成16年3月31日	
		金 額	連単倍率	前年同期比	金 額	連単倍率	前年同期比	金 額	連単倍率
売 上 高		33,300 百万円	1.19	4.5	31,862 百万円	1.18	4.9	30,384 百万円	1.21
営 業 利 益		4,030 百万円	1.36	4.7	3,850 百万円	1.42	17.7	3,272 百万円	1.42
経 常 利 益		4,100 百万円	1.37	1.0	4,061 百万円	1.37	23.7	3,284 百万円	1.38
当 期 純 利 益		2,680 百万円	1.34	5.4	2,543 百万円	1.26	34.8	1,886 百万円	1.24
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		75.89 円	1.35	5.5	71.91 円	1.27	38.5	51.91 円	1.25
総 資 産		33,500 百万円	1.18		32,156 百万円	1.16		29,719 百万円	1.14
株 主 資 本		24,430 百万円	1.09		22,706 百万円	1.07		20,610 百万円	1.04
1 株 当 たり 株 主 資 本		701.62 円	1.09		652.05 円	1.07		591.01 円	1.04
ROE(株主資本当期純利益率)		11.4 %			11.7 %			9.5 %	
ROA(総資本経常利益率)		12.5 %			13.1 %			11.3 %	

2.部門別売上高

項目	期	次期(平成18年3月期)				当 期				前 期		
		平成17年4月1日～平成18年3月31日				平成16年4月1日～平成17年3月31日				平成15年4月1日～平成16年3月31日		
		金 額	構成比	連単倍率	前年同期比	金 額	構成比	連単倍率	前年同期比	金 額	構成比	連単倍率
		百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%	
拡 声 放 送 機 器		18,560	55.7	1.26	2.8	18,057	56.7	1.25	5.5	17,113	56.3	1.27
プ ロ サ ウ ン ド 機 器		2,450	7.4	1.06	1.9	2,404	7.5	1.05	4.8	2,527	8.3	1.09
通 信 機 器		4,280	12.8	1.19	2.9	4,159	13.1	1.17	0.3	4,145	13.7	1.24
音 響 セ グ メ ン ト		25,290	75.9	1.22	2.7	24,622	77.3	1.21	3.5	23,787	78.3	1.24
映 像 機 器		7,450	22.4	1.03	11.0	6,712	21.1	1.02	8.2	6,204	20.4	1.04
セ キ ュ リ テ ィ セ グ メ ン ト		7,450	22.4	1.03	11.0	6,712	21.1	1.02	8.2	6,204	20.4	1.04
そ の 他		560	1.7	5.60	6.2	527	1.6	10.76	34.4	392	1.3	5.85
合 計		33,300	100.0	1.19	4.5	31,862	100.0	1.18	4.9	30,384	100.0	1.21
内 国 内		23,400	70.3	1.04	3.8	22,554	70.8	1.03	6.1	21,262	70.0	1.04
内 海 外		9,900	29.7	1.82	6.4	9,308	29.2	1.85	2.1	9,121	30.0	1.95

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

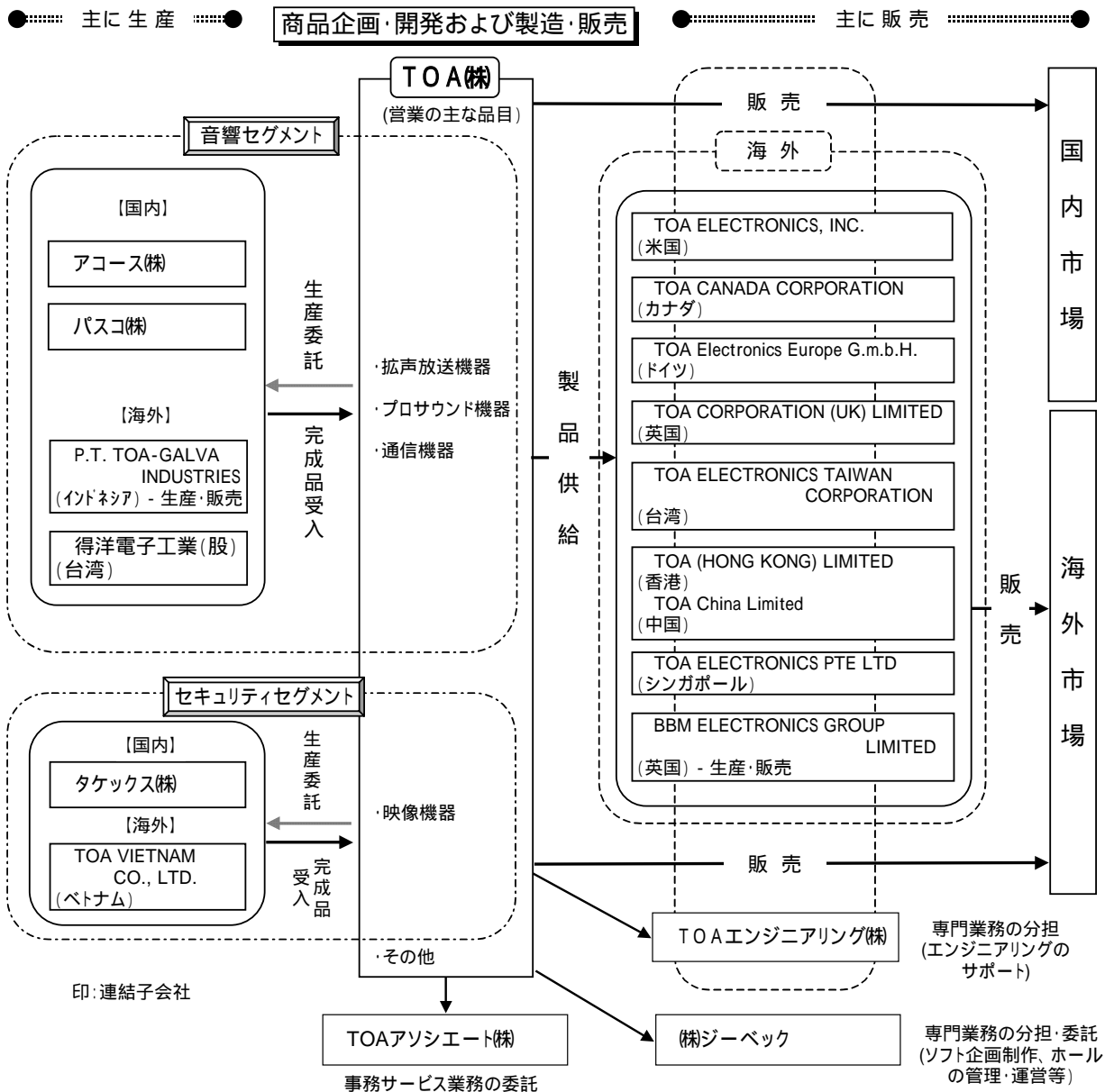
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。TOAアソシエート(株)は、TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



2.経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の(音によるコミュニケーション)に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

めざす企業像

独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ
顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
活力ある企業グループ
社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

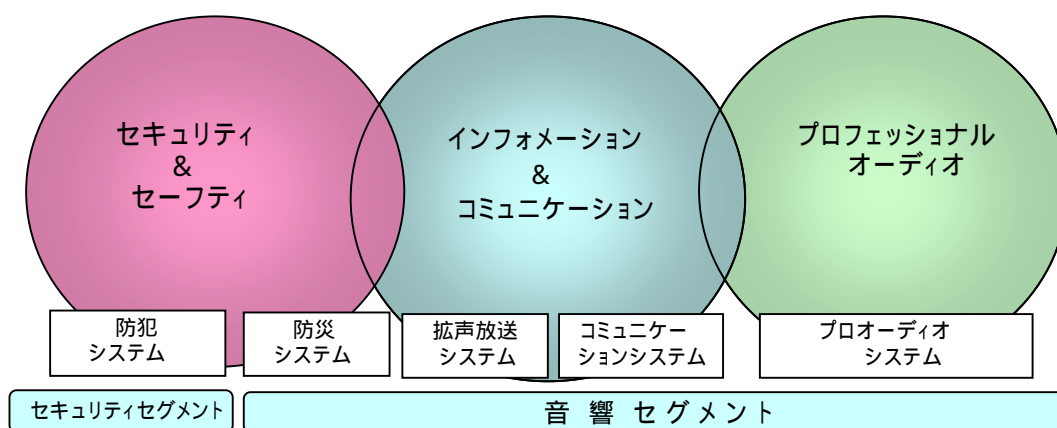
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及び施策の実施状況

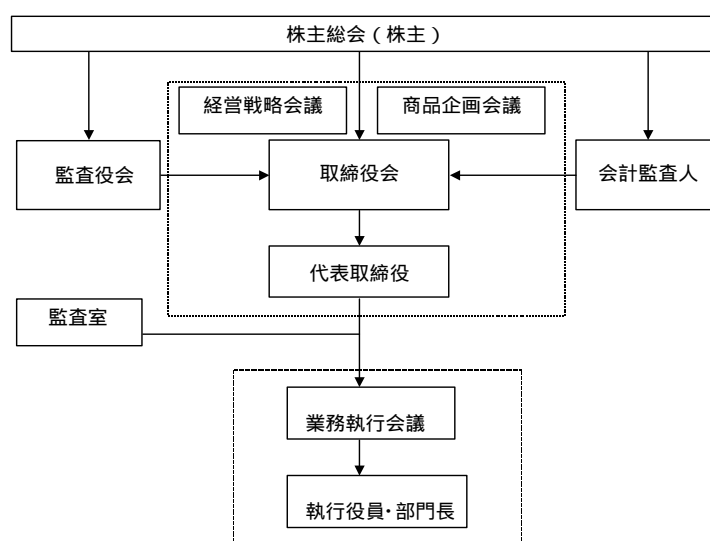
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を標榜し、株主から経営の委託を受けた経営層の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実して公正な経営システムを維持することを最優先にしております。

取締役及び監査役の選任、報酬、利益処分案承認など商法に定める株主総会決議事項につきましては、株主総会決議に基づき適法適正に決定し、株主による経営監視を図っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役4名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回、及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が出席する「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の業務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。複数の法律事務所及び税理士と顧問契約を締結して、必要に応じて指導、助言を受けております。

内部統制に関しましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。内部監査部門として監査室を設置し随時必要な内部監査を実施しております。積極的な情報公開及びIR活動の推進により、経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

リスク管理面では、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成17年3月期	31,862	(22,554)	(9,308)	3,850	4,061	2,543	71.91
平成16年3月期	30,384	(21,262)	(9,121)	3,272	3,284	1,886	51.91
増減率	4.9%	(6.1%)	(2.1%)	17.7%	23.7%	34.8%	38.5%

当期の日本経済は、原材料価格の高騰や下半期以降の円高傾向など先行きの不透明感が増すものの、企業業績の改善や民間設備投資の増加などを中心に緩やかな景気回復の兆しがみられました。当業界におきましても、厳しい企業間競争による販売価格の低下はありましたが、主に工場やマンション、病院・福祉市場などの需要が堅調に推移いたしました。

海外においては、アメリカ地域においてテロ対策に予算が割かれ物件の中止や延期があるものの、ヨーロッパ地域とともに概ね回復基調で推移いたしました。またアジア地域の市況は、総じて好調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による、付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内工場の生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

- ・売上高は 31,862百万円(対前期+1,477百万円、+4.9%)となりました。

国内販売は、販売価格低下の影響はありましたが、景気の回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、対前期比+6.1%の増収となりました。特にセキュリティ関連機器におきましては、セキュリティネットワーク営業所の新設や前期下期から実施したセキュリティ拡販キャンペーンの効果により、好調に推移いたしました。

海外販売は、アメリカ地域やヨーロッパ地域では、BGM用アンプや広指向性天井埋め込みスピーカシステム、またA-700シリーズやA-1700/1800シリーズパッケージアンプなどの新しい商品の販売が好調で売上は伸長いたしました。アジア地域も非常用放送システムVXシリーズの販売を中心に堅調に推移し、各地域ともに販売は概ね好調に推移しましたが、前期に比べて為替相場が総じて円高で推移したことから、海外販売全体で対前期比+2.1%の伸びにとどまりました。

- ・営業利益は 3,850百万円(対前期+578百万円、+17.7%)となりました。

売上の増加に加え、原価低減や販売管理費の抑制により、営業利益は増加しました。

- ・経常利益は、4,061百万円(対前期+777百万円、+23.7%)となりました。

営業利益の増加に加え、為替相場の変動による為替差益が発生したことなどにより、経常利益は増加しました。

- ・当期純利益は 2,543百万円(対前期+656百万円+34.8%)となりました。

経常利益の増加に加え、土地売却益が発生したことなどにより、当期純利益は増加しました。

この結果、1株当たり当期純利益は、71.91円/株(対前期+20.00円/株)となりました。

2) セグメント別の状況

1 音響セグメント

音響の連結売上高は24,622百万円(対前期+834百万円、+3.5%)となりました。

国内販売は、景気回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、工場物件などを中心に売上が伸びました。

海外販売については、アメリカ地域では主力のモジュール式アンプの売上が低調でしたが、BGM用アンプBGMシリーズや広指向性天井埋め込みスピーカシステムFシリーズ、新商品のA-700シリーズアンプなどが売上に貢献いたしました。ヨーロッパ地域では同じくFシリーズのスピーカ、またA-1700/1800シリーズパッケージアンプ、そしてアジア地域では非常用放送システムVXシリーズなどが売上に貢献するなど、現地の販売は概ね好調に推移しました。

また生産面では、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、コスト低減を図っております。

音響における、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

赤外線通信技術を用いた双方向多チャンネル「赤外線会議システム」を発売しました。

秘匿性に優れた赤外線方式を採用し、クリアな音質と安定した通信を確保し、さらに受光装置間の接続が同軸一本でできるなど、設置の容易性を追求しています。

北米コマースサウンド市場に向けて、従来品より出力W数と入力数を拡大したアンプA-700シリーズを発売しました。

学校の体育館や会議室、オフィスや百貨店などの案内放送、呼び出し放送、BGM放送などに適した卓上アンプA-1700、A-1800シリーズを発売しました。

汎用LANやインターネットを用いた高音質の遠隔地音声伝送・制御ができるネットワーク・オーディオアダプターNX-100(前期発売)の、機能を絞った普及タイプ「NX-100S」を発売しました。

AV・プレゼンルーム、スポーツ施設など幅広い市場を対象としています。

IPネットワークに接続可能な総合連絡システム「パケットインターカムシステム」を発売しました。

ご好評をいただいている従来の構内回線を使用したインターカムシステムを、IPネットワークに対応させて、さらに利便性を向上しました。病院・福祉施設のインターホン、工場や商業施設などの業務連絡放送、館内放送などで、高品質な構内コミュニケーションを実現します。

2 セキュリティセグメント

セキュリティの連結売上高は6,712百万円(対前期+507百万円、+8.2%)となりました。

セキュリティ・ネットワーク営業所の新設や前期下期から実施したセキュリティ拡販キャンペーンが効果を上げ、工場やマンション、病院・福祉市場などを中心に売上が伸びました。商品面ではコンパクトで高性能なカメラ「CV(コンパクトヴィ)シリーズ」をフルラインアップしたこと、デジタルレコーダーの商品レンジを広げたことなどが売上の増加に貢献しました。

生産面では、ベトナム工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」及び国内生産子会社とも、好調な販売により、生産拡大しております。

セキュリティにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

防犯監視カメラの基本機能に絞込んだ普及型カメラ「CV(コンパクトヴィ)シリーズ」のラインアップを拡充しました。レンズ交換ができるCSマウントタイプや防犯市場に適した望遠レンズ一体型カメラなどを発売しました。

ワイドダイナミックカメラをリニューアルし、筒型とドーム型を発売しました。

感度0.5ルクス、水平解像度500TV本と、このクラスでは最高レベルの感度と解像度を有し、店舗の出入り口や街路などの暗い場所でもはっきり見やすい映像で、多様化する防犯ニーズに対応いたしました。

昨年発売し好評を得ておりますコンパクトサイズの1局デジタルレコーダに、大容量(500GB)モデルを追加し、ラインアップを拡充しました。

9局及び16局デジタルレコーダをリニューアルしました。大容量化(500GB)に対応し、動き検出機能やネットワーク機能を充実させて、より幅広い要望に対応できるようにしました。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及び消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しており、音響機器では世界初のIPv6の認証ロゴを取得してIT業界でも高い評価を得ました。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しております。
- ・消音技術は従来の大型設備の実績で国内の定評を得ていますが、今後は更なる対象拡大の為の新たな研究を開始しました。

次期(平成18年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成18年3月期	33,300	(23,400)	(9,900)	4,030	4,100	2,680	75.89
平成17年3月期	31,862	(22,554)	(9,308)	3,850	4,061	2,543	71.91
増減率	4.5%	(3.8%)	(6.4%)	4.7%	1.0%	5.4%	5.5%

次期の経済環境は、国内は企業収益の回復により、都市部を中心に堅調な設備需要を見込んでおりますが、一方で地方都市の景況感がまだ浮上していないことや、原材料の価格上昇圧力が高まっていることなど、収益面での懸念材料があり予断を許さない状況です。また海外は、好調な個人消費に支えられた北米経済、また中国市場の急成長などもあります。中東情勢の不安定要因もあり、先行きはなお不透明であります。

このような環境の中、生産面では引き続きコストダウンに取り組むとともに、音響市場、セキュリティ市場とも新商品の積極的な開発と市場投入を進め、売上の拡大を目指すとともに利益の確保に努めてまいります。

(2)財政状態

当期のキャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,677	3,225	548
投資活動によるキャッシュフロー	119	150	31
財務活動によるキャッシュフロー	899	823	76
現金及び現金同等物期末残高	9,733	8,080	1,653

営業活動によるキャッシュフロー

当期における営業活動による資金の増加は2,677百万円となりました。

これらは主に法人税の支払いが1,437百万円、棚卸資産の増加による資金の減少769百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益が4,220百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が686百万円あったことなどにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュフロー

当期における投資活動による資金の減少は119百万円となりました。

これらは主に土地等有形固定資産売却による資金の増加が500百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少421百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

当期における財務活動による資金の減少は899百万円となりました。

これらは主に短期借入金の返済による資金の減少281百万円と配当金支払による資金の減少521百万円によるものです。

(3)事業等のリスク

1 当社グループがとっている経営方針のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米(中南米を含む)8.9%、欧州(中近東・アフリカ・ロシア東欧を含む)10.1%、アジア(オセアニアを含む)10.2%であり、これらの情報は、「5.セグメント情報」として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナムに配置、また中国での業務提携により、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループはOEM事業の拡大を積極的に進めております。この事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により変動することがあります。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、OEM事業や研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争などによる社会的混乱

3 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が每期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成16年3月期は2,179百万円、平成17年3月期は2,354百万円となっており、連結売上高に対して、每期約7%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 重要な訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当期において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)		前 期 (平15.4.1～平16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	31,862	100.0	30,384	100.0	1,478	4.9
売 上 原 価	15,782	49.5	14,991	49.3	791	5.3
売 上 総 利 益	16,079	50.5	15,393	50.7	686	4.5
販売費及び一般管理費	12,229	38.4	12,121	39.9	108	0.9
営 業 利 益	3,850	12.1	3,272	10.8	578	17.7
営 業 外 収 益	274	0.8	176	0.6	98	55.7
(受取利息・配当金)	(22)		(19)		(3)	
(そ の 他)	(252)		(156)		(96)	
営 業 外 費 用	63	0.2	164	0.6	101	61.6
(支払利息)	(25)		(30)		(5)	
(そ の 他)	(37)		(133)		(96)	
経 常 利 益	4,061	12.7	3,284	10.8	777	23.7
特 別 利 益	431	1.4	134	0.4	297	
(固定資産売却益)	(431)		(45)		(386)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(88)		(88)	
特 別 損 失	272	0.9	139	0.4	133	
(固定資産除売却損)	(172)		(77)		(95)	
(減損損失)	(98)		(-)		(98)	
(投資有価証券評価損)	(2)		(-)		(2)	
(工場統合に伴う特別退職金)	(-)		(61)		(61)	
税金等調整前当期純利益	4,220	13.2	3,279	10.8	941	28.7
法人税、住民税及び事業税	1,528	4.8	1,288	4.2	240	18.6
法人税等調整額	82	0.2	19	0.1	63	331.6
少 数 株 主 利 益	65	0.2	85	0.3	20	23.5
当 期 純 利 益	2,543	8.0	1,886	6.2	657	34.8

法人事業税における外形標準課税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

特別利益

- ・ 固定資産売却益 431百万円 …… 主な内容は、移転した当社の東京事務所跡地の土地売却益428百万円です。

特別損失

- ・ 固定資産除売却損 172百万円 …… 主な内容は、移転した当社の東京事務所の建物除売却損147百万円です。
- ・ 減損損失 98百万円

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失 98百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物30百万円、土地67百万円であります。

- ・ 投資有価証券評価損 2百万円 …… 非上場株式の減損処理額2百万円です。

(2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,808	6,808	-
資本剰余金期末残高	6,808	6,808	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,328	7,826	1,502
利益剰余金増加高	2,543	1,886	657
(当期純利益)	(2,543)	(1,886)	(657)
利益剰余金減少高	567	385	182
(配当金)	(521)	(355)	(166)
(取締役賞与)	(44)	(27)	(17)
(監査役賞与)	(2)	(3)	(1)
利益剰余金期末残高	11,303	9,328	1,975

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平17.3.31現在)		前期末 (平16.3.31現在)		増減 金額	期別 科目	当期末 (平17.3.31現在)		前期末 (平16.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	22,986	71.5	19,959	67.2	3,027	流動負債	5,996	18.7	5,394	18.2	602
現金及び預金	10,125		8,319		1,806	支払手形及び買掛金	3,242		2,569		673
受取手形及び売掛金	7,404		7,082		322	短期借入金	459		755		296
たな卸資産	4,970		4,185		785	1年内返済長期借入金	31		31		0
繰延税金資産	502		473		29	未払金	663		595		68
その他	239		167		72	未払法人税等	887		787		100
貸倒引当金	256		269		13	賞与引当金	97		104		7
固定資産	9,170	28.5	9,759	32.8	589	その他	613		549		64
有形固定資産	5,311		5,778		467	固定負債	3,056	9.5	3,304	11.1	248
建物及び構築物	3,518		3,746		228	長期借入金	80		113		33
機械装置及び運搬具	239		284		45	退職給付引当金	2,525		2,668		143
工具器具及び備品	577		647		70	役員退職引当金	-		145		145
土地	966		1,100		134	その他	450		377		73
建設仮勘定	9		-		9	負債合計	9,052	28.2	8,698	29.2	354
無形固定資産	1,146		1,295		149	(少数株主持分)					
ソフトウェア	417		517		100	少数株主持分	397	1.2	409	1.4	12
連結調整勘定	649		699		50	(資本の部)					
その他	79		77		2	資本金	5,279	16.4	5,279	17.8	-
投資その他の資産	2,712		2,686		26	資本剰余金	6,808	21.2	6,808	22.9	-
投資有価証券	1,494		1,302		192	利益剰余金	11,303	35.2	9,328	31.3	1,975
繰延税金資産	760		954		194	その他有価証券評価差額金	568	1.8	453	1.5	115
その他	458		429		29	為替換算調整勘定	755	2.4	787	2.6	32
貸倒引当金	0		0		0	自己株式	498	1.6	471	1.6	27
資産合計	32,156	100.0	29,719	100.0	2,437	資本合計	22,706	70.6	20,610	69.4	2,096
						負債、少数株主持分及び資本合計	32,156	100.0	29,719	100.0	2,437

当期末の自己株式には、当社の株主総会決議(平成15年6月27日)に基づいた買入分448百万円(株数700千株)が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平16.4.1～平17.3.31)	(平15.4.1～平16.3.31)	金額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,220	3,279	
2. 減価償却費		681	748	
3. 退職給付引当金の減少額		144	59	
4. 受取利息及び受取配当金		22	19	
5. 為替差損益		16	28	
6. 支払利息		25	30	
7. 投資有価証券売却益		-	88	
8. 投資有価証券評価損		2	-	
9. 固定資産売却益		431	45	
10. 固定資産除売却損		172	64	
11. 減損損失		98	-	
12. 売上債権の増減額 (は増加額)		291	118	
13. たな卸資産の増減額 (は増加額)		769	122	
14. 仕入債務の増減額 (は減少額)		686	338	
15. その他		95	278	
小計		4,115	4,119	4
16. 利息及び配当金の受取額		25	17	
17. 利息の支払額		26	29	
18. 法人税等の支払額		1,437	883	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,677	3,225	548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		373	324	
2. 定期預金等の払戻による収入		217	434	
3. 投資有価証券の売却による収入		-	149	
4. 関係会社株式追加取得による支出		37	-	
5. 有形固定資産の取得による支出		346	711	
6. 有形固定資産の売却による収入		500	349	
7. 無形固定資産の取得による支出		74	41	
8. 貸付金の回収による収入		22	31	
9. その他		28	38	
投資活動によるキャッシュ・フロー		119	150	31
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		281	18	
2. 長期借入金の借入による収入		-	78	
3. 長期借入金の返済による支出		31	26	
4. 自己株式の取得による支出		27	468	
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		18	13	
6. 配当金の支払額		521	356	
7. 少数株主への配当金の支払額		19	18	
財務活動によるキャッシュ・フロー		899	823	76
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	89	84
現金及び現金同等物の増加額		1,653	2,162	509
現金及び現金同等物の期首残高		8,080	5,918	2,162
現金及び現金同等物の期末残高		9,733	8,080	1,653

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平17.3.31現在)	(平16.3.31現在)	金額
		金額	金額	金額
現金及び預金勘定		10,125	8,319	1,806
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		391	238	153
現金及び現金同等物の期末残高		9,733	8,080	1,653

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

主要な連結子会社の名称

- (国内) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)
TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック、TOAアソシエート(株)
- (海外) TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ)
TOA CORPORATION (UK) LIMITED(英国)、TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港)
TOA China Limited(中国)、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)
P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)、TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)
TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)、得洋電子工業(股)(台湾)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社(池上金属株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成16年3月末との比較)

異動なし

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社12社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	:国内子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	:従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。
役員退職引当金	:従来、当社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:為替予約取引

ヘッジ対象:外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理:消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7.会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用について

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

8.追加情報 (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

科目 \ 期別	当 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)	前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)
有形固定資産	489 百万円	535 百万円
無形固定資産	175	203
長期前払費用	16	9

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

科目 \ 期別	当 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)	前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)
販売諸経費	1,961 百万円	1,940 百万円
貸倒引当金繰入額	-	26
給料及び福利費	6,758	6,774
賞与引当金繰入額	0	3
退職給付費用	393	397
役員退職引当金繰入額	4	19
減価償却費	384	445

3. 研究開発費の金額

科目 \ 期別	当 期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)	前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)
研究開発費	2,354 百万円	2,179 百万円

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

当社グループでは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については事業の種類別セグメントを基準として、音響事業資産、セキュリティ事業資産、その他事業資産に分類し、グルーピングを実施しております。また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、賃貸資産及び遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、工場の統合及び移転により遊休状態となった土地・建物、及び主として従業員の福利厚生の目的で取得した土地のうち、その後の経済情勢の変化等の理由により有効利用されていないものであります。これらは将来の使用が見込まれず、また時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失98百万円を特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物30百万円、土地67百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が確定しているものについては売却見込額により、それら以外のものについては不動産業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
減価償却累計額	7,046 百万円	8,052 百万円

・前期末に比べ減価償却累計額が減少したのは、当社の東京事務所の建物等の除売却などが発生したためです。

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
建物	- 百万円	60 百万円
土地	12	49
投資有価証券	255	283
計	268	392
上記に対する債務		
短期借入金	41	59
長期借入金 (1年以内返済含む)	60	80
計	101	139

3.関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
授権株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,759 千株	34,795 千株

当期末時点の自己株式 777,564株は、発行済株式数から控除して記載しております。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約
コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,800	3,800
当期契約手数料	6	6

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	24,622		6,712		527		31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		23		23	23	-
計	24,622	100.0%	6,712	100.0%	550	100.0%	31,885	23	31,862
営業費用	19,221	78.1%	5,550	82.7%	571	103.9%	25,344	2,667	28,011
営業利益又は営業損失()	5,400	21.9%	1,162	17.3%	21	3.9%	6,541	2,690	3,850
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	19,940		5,267		1,064		26,272	5,884	32,156
減価償却費	392		180		29		602	79	681
資本的支出	294		178		1		474	11	485

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,787		6,204		392		30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		34		34	34	-
計	23,787	100.0%	6,204	100.0%	426	100.0%	30,418	34	30,384
営業費用	18,700	78.6%	5,204	83.9%	449	105.5%	24,354	2,758	27,112
営業利益又は営業損失()	5,087	21.4%	1,000	16.1%	23	5.5%	6,064	2,792	3,272
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	18,435		5,101		1,104		24,641	5,077	29,719
減価償却費	455		144		33		632	115	748
資本的支出	504		268		6		779	33	813

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,690 百万円

前期 2,793 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 5,884 百万円

前期 5,077 百万円

5.当期の減損損失98百万円は全て全社資産に係るものであります。

(2)所在地別セグメント情報

当期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,143	2,610	3,199	2,908	31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,603	1	32	3,582	8,220	8,220	-
計	27,747	2,611	3,231	6,491	40,082	8,220	31,862
営業費用	21,976	2,508	2,871	6,119	33,477	5,465	28,011
営業利益	5,770	102	359	372	6,605	2,754	3,850
資産	21,837	1,314	2,685	3,006	28,844	3,312	32,156

「北米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(149百万円)が含まれています。

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,913	2,635	3,008	2,827	30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094	0	31	3,212	7,338	7,338	-
計	26,007	2,636	3,039	6,040	37,723	7,338	30,384
営業費用	20,593	2,577	2,808	5,760	31,739	4,627	27,112
営業利益	5,414	58	231	279	5,983	2,711	3,272
資産	20,761	1,149	2,236	2,742	26,889	2,829	29,719

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米…… アメリカ・カナダ

(2)欧州…… ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア…… 台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,690 百万円

前期 2,793 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 5,884 百万円

前期 5,077 百万円

(3)海外売上高

当期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,839	3,213	3,255	9,308
連結売上高				31,862
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	10.1%	10.2%	29.2%

「北米・中南米」地域の売上高には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(149百万円)が含まれています。

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,790	3,297	3,033	9,121
連結売上高				30,384
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.9%	10.0%	30.0%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域

(2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております）	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 工具器具備品 機械装置 百万円 </div> 取得価額相当額 649 6 減価償却累計額 相 当 額 307 0 期末残高相当額 <u>342</u> <u>5</u>	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 工具器具備品 百万円 </div> 取得価額相当額 525 減価償却累計額 相 当 額 285 期末残高相当額 <u>240</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 百万円 </div> 1 年 内 106 1 1 年 超 236 4 計 <u>342</u> <u>5</u>	2.未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 百万円 </div> 1 年 内 88 1 年 超 151 計 <u>240</u>
	3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 百万円 </div> 支払リース料 108 0 減価償却費相当額 108 0	3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 百万円 </div> 支払リース料 89 減価償却費相当額 89
	4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料 百万円 1年内 106 1年超 306 計 <u>412</u>	未経過リース料 百万円 1年内 103 1年超 350 計 <u>453</u>

7.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	当 期 (平17.3.31現在)	前 期 (平16.3.31現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
たな卸資産	311	260
繰越欠損金	135	158
未払事業税額	74	68
退職給付引当金	958	973
役員退職引当金	-	59
長期未払金(役員退職金)	25	-
貸倒引当金	90	99
投資有価証券評価損	252	252
減損損失	27	-
その他	65	76
繰延税金資産 小計	<u>1,942</u>	<u>1,949</u>
評価性引当額	145	170
繰延税金資産 合計	<u>1,797</u>	<u>1,778</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	389	310
その他	145	40
繰延税金負債 合計	<u>534</u>	<u>350</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,262</u>	<u>1,427</u>

8.有価証券

当期末(平17.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	469 百万円	1,427 百万円	958 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	469	1,427	958

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65
非上場外国債券	-
計	66

前期末(平16.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	467 百万円	1,231 百万円	764 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	467	1,231	764

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68 百万円
非上場外国債券	-
計	69

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10.退職給付関係

当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,865</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,296</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,865	ロ. 年金資産	2,568	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,296	ニ. 未認識数理計算上の差異	770	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,525	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,525	イ. 勤務費用	283	ロ. 利息費用	141	ハ. 期待運用収益	89	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,943</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,528</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,943	ロ. 年金資産	2,414	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,528	ニ. 未認識数理計算上の差異	860	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,668	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,668	イ. 勤務費用	257	ロ. 利息費用	162	ハ. 期待運用収益	89	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	115	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	446	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	5.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	5,865																																																																												
ロ. 年金資産	2,568																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,296																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	770																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,525																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,525																																																																												
イ. 勤務費用	283																																																																												
ロ. 利息費用	141																																																																												
ハ. 期待運用収益	89																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	124																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ. 退職給付債務	5,943																																																																												
ロ. 年金資産	2,414																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,528																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	860																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,668																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,668																																																																												
イ. 勤務費用	257																																																																												
ロ. 利息費用	162																																																																												
ハ. 期待運用収益	89																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	115																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	446																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	5.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員
氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,923	(7.0)	2,717	(18.0)	2,974	(25.1)
16年 3月期	25,171	(0.1)	2,303	(4.7)	2,377	(4.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,012	(32.5)	56.66	-	9.8	11.0	11.0
16年 3月期	1,519	(129.4)	41.57	-	7.9	9.4	9.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 34,780,751 株 16年 3月期 35,454,238 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	18.00	7.00	11.00	625	31.8	2.9
16年 3月期	13.00	5.00	8.00	455	31.3	2.3

(注) 17年 3月期期末配当金内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	27,761	21,271	76.6	610.76
16年 3月期	26,146	19,737	75.5	565.92

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 34,759,071 株 16年 3月期 34,795,908 株

期末自己株式数 17年 3月期 777,564 株 16年 3月期 740,727 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,700	1,180	1,210	830	8.00		
通期	28,000	2,960	3,000	2,000		10.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円33銭

予想株主資本当期純利益率

9.2%

予想総資産経常利益率

10.7%

(注1) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 26 ページを参照してください。

平成17年3月期 期末決算概要

< 単体 >

1.平成17年3月期決算概要

項目	期	次期(平成18年3月期)		当 期		前 期	
		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	
売 上 高		28,000 百万円	4.0 %	26,923 百万円	7.0 %	25,171 百万円	
営 業 利 益		2,960 百万円	8.9	2,717 百万円	18.0	2,303 百万円	
経 常 利 益		3,000 百万円	0.9	2,974 百万円	25.1	2,377 百万円	
当 期 純 利 益		2,000 百万円	0.6	2,012 百万円	32.5	1,519 百万円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		56.33 円	0.6	56.66 円	36.3	41.57 円	
1 株 当 た り 配 当 金		18.00 円		18.00 円		13.00 円	
総 資 産		28,460 百万円		27,761 百万円		26,146 百万円	
株 主 資 本		22,320 百万円		21,271 百万円		19,737 百万円	
1 株 当 た り 株 主 資 本		640.92 円		610.76 円		565.92 円	
ROE(株主資本当期純利益率)		9.2 %		9.8 %		7.9 %	
ROA(総資本経常利益率)		10.7 %		11.0 %		9.4 %	

2.部門別売上高

項目	期	次期(平成18年3月期)			当 期			前 期	
		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日			平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比
		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
拡 声 放 送 機 器		14,750	52.7	2.1	14,451	53.7	7.3	13,472	53.5
プ ロ サ ウ ン ド 機 器		2,310	8.2	1.0	2,287	8.5	0.9	2,308	9.2
通 信 機 器		3,600	12.9	1.4	3,550	13.2	6.2	3,342	13.3
音 響 セ グ メ ン ト 計		20,660	73.8	1.8	20,289	75.4	6.1	19,123	76.0
映 像 機 器		7,240	25.8	10.0	6,584	24.4	10.1	5,980	23.8
セ キ ュ リ テ ィ セ グ メ ン ト 計		7,240	25.8	10.0	6,584	24.4	10.1	5,980	23.8
そ の 他		100	0.4	104.1	49	0.2	26.9	67	0.2
合 計		28,000	100.0	4.0	26,923	100.0	7.0	25,171	100.0
内 国 内		22,550	80.5	3.0	21,898	81.3	6.8	20,495	81.4
訳 海 外		5,450	19.5	8.5	5,025	18.7	7.5	4,676	18.6

11. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)		前 期 (平15.4.1～平16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	26,923	100.0	25,171	100.0	1,752	7.0
売 上 原 価	14,386	53.4	13,289	52.8	1,097	8.3
売 上 総 利 益	12,537	46.6	11,882	47.2	655	5.5
販売費及び一般管理費	9,819	36.5	9,578	38.1	241	2.5
営 業 利 益	2,717	10.1	2,303	9.1	414	18.0
営 業 外 収 益	297	1.1	257	1.0	40	15.6
(受取利息・配当金)	(42)		(78)		(36)	
(そ の 他)	(255)		(179)		(76)	
営 業 外 費 用	40	0.2	184	0.7	144	78.3
(支払利息)	(6)		(7)		(1)	
(そ の 他)	(34)		(176)		(142)	
経 常 利 益	2,974	11.0	2,377	9.4	597	25.1
特 別 利 益	428	1.6	88	0.3	340	
(固定資産売却益)	(428)		(-)		(428)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(88)		(88)	
特 別 損 失	243	0.9	4	0.0	239	
(固定資産除売却損)	(147)		(4)		(143)	
(投資有価証券評価損)	(2)		(-)		(2)	
(減 損 損 失)	(94)		(-)		(94)	
税引前当期純利益	3,159	11.7	2,461	9.7	698	28.4
法人税、住民税及び事業税	1,115	4.1	983	3.9	132	
法人税等調整額	31	0.1	41	0.2	72	
当期純利益	2,012	7.5	1,519	6.0	493	32.5
前期繰越利益	3,733		2,715		1,018	
中間配当額	243		177		66	
当期末処分利益	5,502		4,057		1,445	35.6

法人事業税における外形標準課税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

特別利益

・固定資産売却益 428百万円・・・移転した旧東京事務所跡地の土地売却益428百万円です。

特別損失

・固定資産除売却損 147百万円・・・主として、移転した旧東京事務所の建物除売却損147百万円です。

・減損損失 94百万円

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失94百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物26百万円、土地67百万円であります。

・投資有価証券評価損 2百万円・・・非上場株式の減損処理額2百万円です。

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平17.3.31)		前期末 (平16.3.31)		増 減 金 額	期別 科目	当期末 (平17.3.31)		前期末 (平16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	17,299	62.3	15,145	57.9	2,154	流動負債	3,666	13.2	3,339	12.8	327
現金及び預金	7,300		6,128		1,172	支払手形	715		844		129
受取手形	2,195		2,156		39	買掛金	1,378		1,095		283
売掛金	5,070		4,489		581	短期借入金	50		50		-
たな卸資産	2,628		2,302		326	1年内返済長期借入金	20		20		-
繰延税金資産	152		151		1	未払金	395		374		21
未収入金	61		64		3	未払法人税等	689		596		93
その他	109		83		26	未払費用	267		228		39
貸倒引当金	218		231		13	その他	149		131		18
固定資産	10,461	37.7	11,000	42.1	539	固定負債	2,823	10.2	3,068	11.7	245
有形固定資産	3,870		4,338		468	長期借入金	40		60		20
建物	2,730		3,001		271	退職給付引当金	2,412		2,580		168
構築物	42		50		8	役員退職引当金	-		145		145
機械及び装置	6		5		1	長期預り金	307		282		25
車両運搬具	0		0		-	長期未払金	63		-		63
工具器具及び備品	294		354		60	負債合計	6,489	23.4	6,408	24.5	81
土地	795		926		131	(資本の部)					
無形固定資産	464		552		88	資本金	5,279	19.0	5,279	20.2	-
ソフトウェア	395		482		87	資本剰余金	6,808	24.5	6,808	26.0	-
その他	69		69		-	資本準備金	6,808		6,808		-
投資その他の資産	6,126		6,110		16	利益剰余金	9,112	32.8	7,667	29.3	1,445
投資有価証券	1,491		1,299		192	利益準備金	679		679		-
関係会社株式	2,704		2,667		37	任意積立金	2,930		2,930		-
関係会社出資金	399		399		-	当期末処分利益	5,502		4,057		1,445
長期貸付金	267		383		116	その他有価証券評価差額金	568	2.1	453	1.7	115
繰延税金資産	1,006		1,117		111	自己株式	498	1.8	471	1.8	27
その他	256		242		14	資本合計	21,271	76.6	19,737	75.5	1,534
貸倒引当金	0		0		0	負債及び資本合計	27,761	100.0	26,146	100.0	1,615
資産合計	27,761	100.0	26,146	100.0	1,615						

・当期末の自己株式には、株主総会決議(平成15年6月27日)に基づいた買入分448百万円(株数700千株)が含まれております。

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	5,502	4,057	1,445
計	5,502	4,057	1,445
利 益 処 分 額	424	324	100
利 益 配 当 金	382	278	104
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	42 (4)	46 (2)	4 (2)
次期繰越利益	5,078	3,733	1,345

(注)なお、当期は平成16年12月3日に243百万円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

(4)財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 従来、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしておりましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー・変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用について

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が94百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

8. 追加情報 (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(5)注記事項

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

期別 科目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円
有形固定資産	218	247
無形固定資産	171	186
長期前払費用	-	1

2.関係会社との主な取引

期別 科目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円
仕入高	11,937	10,534
内訳)仕入製品	11,054	9,932
同上付随経費	882	601
受取配当金	21	62
受取技術援助料	46	51

3.販売費及び一般管理費の主な内訳

期別 項目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円
荷造・運賃	571	554
サービス費	983	892
広告宣伝費	220	199
給料・手当	4,029	4,170
福利厚生費	1,081	988
賃借料	396	388
支払手数料	388	324
減価償却費	323	348
(販売費及び一般管理費の内訳)		
販売費の割合	67 %	67 %
一般管理費の割合	33 %	33 %

4.研究開発費の金額

期別 項目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円
研究開発費	1,899	1,860

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

5.特別損益の内訳

期 別		当 期	前 期
科 目		(平16.4.1～平17.3.31)	(平15.4.1～平16.3.31)
特 別 利 益		百万円	百万円
	固定資産売却益	428	-
	投資有価証券売却益	-	88
	計	428	88
特 別 損 失			
	固定資産除売却損	147	4
	投資有価証券評価損	2	-
	減 損 損 失	94	-
	計	243	4

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

当社では、減損に係る会計基準の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基準として、音響事業資産、セキュリティ事業資産、その他事業資産に分類し、グルーピングを実施しております。なお、賃貸資産及び遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、工場の統合及び移転により遊休状態となった土地・建物、及び主として従業員の福利厚生の目的で取得した土地のうち、その後の経済情勢の変化等の理由により有効利用されていないものであります。これらは将来の使用が見込まれず、また時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失94百万円を特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は建物及び構築物26百万円、土地67百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が確定しているものについては売却見込額により、それら以外のものについては不動産業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
減価償却累計額	5,294 百万円	6,480 百万円

・前期に比べ、減価償却累計額が減少したのは、東京事務所の建物等の除売却などが発生したためです。

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
投資有価証券	255 百万円	283 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済含む)	60 百万円	80 百万円

3.偶発債務

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
関係会社の銀行借入金に 対する債務保証	601 百万円	561 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科目	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
受取手形及び売掛金	1,255 百万円	897 百万円
長期貸付金	190	283
支払手形	513	550
買掛金	1,068	868

5.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
授權株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,759 千株	34,795 千株

当期末時点での自己株式 777,564 株は、発行済株式数から控除し記載しております。

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円
当年度末未実行残高	3,800	3,800
当期契約手数料	6	6

12.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平16.4.1～平17.3.31)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
	百万円	百万円
	取得価額相当額 91	取得価額相当額 127
	減価償却累計額 相 当 額 59	減価償却累計額 相 当 額 89
	期末残高相当額 32	期末残高相当額 38
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 14	1 年 内 23
	1 年 超 17	1 年 超 15
計 32	計 38	
3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	
百万円	百万円	
支払リース料 25	支払リース料 32	
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 32	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

13.有価証券

項 目	当 期 末 (平17.3.31現在)	前 期 末 (平16.3.31現在)
子会社株式及び 関連会社株式で 時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。